

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 森組
 コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 理財部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 村上 和朗
 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	20,453	△24.9	136	—	38	—	13	—
21年3月期第3四半期	27,232	—	△14	—	△123	—	△366	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.40	—
21年3月期第3四半期	△11.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,003	2,053	12.1	62.68
21年3月期	23,856	2,082	8.7	63.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,053百万円 21年3月期 2,082百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△25.4	355	△45.0	225	△57.7	200	—	6.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	32,800,000株	21年3月期	32,800,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	34,689株	21年3月期	32,923株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	32,766,141株	21年3月期第3四半期	32,770,428株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で得られた前提、見通し、計画に基づいて算定しております。従って、業績の変化などにより実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、補正予算による景気対策としての公共工事の追加投資があったものの、新政権の方針である「コンクリートから人へ」という流れの中で、今後の公共工事の発注が大幅に削減される懸念から競争が激化し、ダンピングが横行する状況が高まりました。また、不良債権の増加や流通業の利益低下などから不動産市場の価格下落に拍車がかかり、尚且つ金融機関の資金供給が萎縮し、デフレ傾向が鮮明になりました。デフレと急激な為替変動に拠る企業収益や設備投資の減少は、雇用情勢の急速な悪化をもたらし、その影響は個人消費の落ち込みを助長し、政権も不安定要因が多く出てきており、一層先行き不透明な厳しい経営環境となりました。

建設業界におきましては、公共工事は量的にはあるものの、企業間競争がヒートアップしており、民間工事は金融機関の不動産・建設関連への貸し渋りによりディベロッパーの在庫の処理が進まず、発注量自体が低水準に留まっております。

このような状況下で当社は、土木事業においてはスピーディーに公共工事受注ターゲットを選別し、今後の受注量が減っても利益を確保できる体質へと質的な充実に舵を切りました。また、建築事業においては、当社の事業モデルとして土地の売買や有効活用の情報を利用した仲介や業務委託を実施し、さらに住宅のみならず商業施設の受注にも力を注ぎました。そして最も期待される維持管理工事やリフォーム工事に対して自社の資源を集中し、短期に利益率や生産性の向上、案件やエリアの選択と集中を行いました。また、徹底した現場強化と堅実な戦略を実行し、株式会社長谷工コーポレーションや阪急電鉄株式会社との連携も深めるなど、経営基盤の強化施策を一層推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における工事受注高は19,275百万円（前年同四半期比29.7%減 ただし、前連結会計年度からの繰越工事高のうち受注減となった工事2,602百万円を含む）となり、売上高20,453百万円（前年同四半期比24.9%減）、経常利益38百万円（前年同四半期は123百万円の損失）、四半期純利益13百万円（前年同四半期は366百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業） 建設事業においては、受注高19,275百万円（前年同四半期比29.7%減 ただし、前連結会計年度からの繰越工事高のうち受注減となった工事2,602百万円を含む）、売上高19,979百万円（前年同四半期比23.3%減）、営業利益598百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

（不動産事業） 不動産事業においては、売上高69百万円（前年同四半期比84.9%減）、営業利益1百万円（前年同四半期は21百万円の損失）となりました。

（砕石事業） 砕石事業においては、売上高404百万円（前年同四半期比41.5%減）、営業損失34百万円（前年同四半期は79百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6,853百万円減の17,003百万円となり、負債合計は前連結会計年度末比6,824百万円減の14,949百万円となりました。これにより純資産合計は前連結会計年度末比29百万円減の2,053百万円となり、自己資本比率は12.1%となりました。
(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が32百万円であり、仕入債務の減少額4,617百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額5,655百万円、未成工事支出金の減少額1,207百万円、破産更生債権等の減少額1,752百万円等の増加要因により3,116百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が69百万円、有形固定資産の取得による支出が34百万円あったこと等により△82百万円（前年同四半期は△67百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により得られたキャッシュを短期借入金及び長期借入金の返済に充てたことにより△1,814百万円（前年同四半期は△14百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末より572百万円減少し、3,874百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）につきましては、前連結会計年度との比較で、売上高が建設事業の当期受注高が伸び悩んだ上に、予想よりも発注が遅れたことにより減収となる見込みであります。

また、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、完成工事総利益率の改善等が見込まれるものの、売上高が減少したことにより、減益となる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は1,301百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ130百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,874	2,654
受取手形・完成工事未収入金等	7,489	13,144
未成工事支出金	303	979
たな卸不動産	555	595
商品及び製品	186	157
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	102	105
その他	886	1,211
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	13,225	18,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,048	1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	1,973	2,030
土地	1,580	1,580
リース資産	101	115
減価償却累計額	△2,032	△2,030
有形固定資産計	2,671	2,745
無形固定資産		
	101	32
投資その他の資産		
投資有価証券	336	379
長期貸付金	142	163
長期営業外未収入金	946	1,291
破産債権、更生債権等	55	1,808
その他	457	480
貸倒引当金	△934	△1,719
投資その他の資産計	1,004	2,404
固定資産合計	3,777	5,181
資産合計	17,003	23,856

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,958	10,575
短期借入金	6,643	8,146
未成工事受入金	596	958
前受金	22	20
完成工事補償引当金	60	80
工事損失引当金	75	116
賞与引当金	—	60
その他	591	377
流動負債合計	13,948	20,336
固定負債		
長期借入金	100	392
退職給付引当金	872	1,007
その他	28	36
固定負債合計	1,001	1,437
負債合計	14,949	21,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	256	243
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,095	2,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	0
評価・換算差額等合計	△41	0
純資産合計	2,053	2,082
負債純資産合計	17,003	23,856

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	26,035	19,979
不動産事業売上高	458	69
その他の事業売上高	737	404
売上高合計	27,232	20,453
売上原価		
完成工事原価	25,112	18,964
不動産事業売上原価	452	45
その他の事業売上原価	635	421
売上原価合計	26,201	19,431
売上総利益		
完成工事総利益	923	1,015
不動産事業総利益	6	23
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 (△)	101	△17
売上総利益合計	1,031	1,021
販売費及び一般管理費	1,045	884
営業利益又は営業損失(△)	△14	136
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	4	0
保険配当金	4	5
受取事務手数料	—	8
雑収入	9	3
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	117	103
雑支出	15	20
営業外費用合計	132	124
経常利益又は経常損失(△)	△123	38
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	49
受取契約精算金	346	—
その他	4	—
特別利益合計	351	49
特別損失		
特別契約損失	—	37
前期損益修正損	13	16
投資有価証券評価損	214	2
貸倒引当金繰入額	325	—
その他	16	—
特別損失合計	569	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△340	32
法人税、住民税及び事業税	25	18
法人税等合計	25	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△366	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△340	32
減価償却費	130	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	420	△785
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	△135
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	117	103
投資有価証券評価損益(△は益)	214	2
売上債権の増減額(△は増加)	3,914	5,655
長期営業外未収入金の増減額(△は増加)	△816	345
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	1,752
たな卸不動産の増減額(△は増加)	154	39
未成工事支出金の増減額(△は増加)	297	1,207
未成工事受入金の増減額(△は減少)	854	△362
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,397	△4,617
その他	△328	△59
小計	3,209	3,242
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△120	△98
法人税等の支払額	△29	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067	3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△34
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	—	△69
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△12	△13
貸付金の回収による収入	21	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	731	△1,438
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△726	△558
リース債務の返済による支出	△18	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△1,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,986	1,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,460	2,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,446	3,874

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	砕石事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,035	458	691	46	27,232	—	27,232
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	19	—	19	(19)	—
計	26,035	458	710	46	27,251	(19)	27,232
営業利益又は営業損失（△）	464	△ 21	79	4	527	(542)	△ 14

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	砕石事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,979	69	404	—	20,453	—	20,453
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	24	—	24	(24)	—
計	19,979	69	429	—	20,478	(24)	20,453
営業利益又は営業損失（△）	598	1	△ 34	—	565	(428)	136

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

①事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

②各区分に属する主要な事業の内容

建設事業…………… 土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業…………… 不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業…………… 砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業…………… 公共施設等の維持管理及び運営。

2. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

（有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、建設事業で0百万円、砕石事業で16百万円それぞれ減少しております。

3. 会計処理方法の変更

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、建設事業で売上高が1,301百万円、営業利益が130百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
22年3月期第3四半期累計期間	19,275 百万円	△29.2 %
21年3月期第3四半期累計期間	27,219	△13.5

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

③22年3月期第3四半期累計期間の受注高は、前連結会計年度からの繰越工事高のうち受注減となった工事△2,602百万円を含んでおります。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	比較増減	増減率
建 木	土	官公庁	4,998 (18.4%)	7,423 (38.5%)	2,425	48.5%
		民間	10,379 (38.1%)	1,761 (9.2%)	△8,617	△83.0
		計	15,377 (56.5%)	9,185 (47.7%)	△6,191	△40.3
設 事	建 築	官公庁	362 (1.3%)	2,948 (15.3%)	2,586	713.8
		民間	11,479 (42.2%)	7,141 (37.0%)	△4,338	△37.8
		計	11,842 (43.5%)	10,090 (52.3%)	△1,752	△14.8
業	合 計	官公庁	5,360 (19.7%)	10,372 (53.8%)	5,012	93.5
		民間	21,859 (80.3%)	8,903 (46.2%)	△12,955	△59.3
		計	27,219 (100 %)	19,275 (100 %)	△7,943	△29.2

(注) ①海外受注高はありません。

② () 内のパーセント表示は、構成比率。

(2) 個別受注予想

	通 期	
22年3月期予想	30,000 百万円	△17.8 %
21年3月期実績	36,496	△10.9

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率